

事務連絡
令和5年1月26日

各都府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男

印紙税非課税措置について（周知依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

租税特別措置法により、平成28年4月1日以後に発生した自然災害により滅失し、又は損壊したため取り壊した建物の代替建物を取得する場合において、その被災者が作成する「不動産の譲渡に関する契約書」及び「建設工事の請負に関する契約書」について、印紙税を非課税とする措置が設けられております。

この度、国土交通省より、当該非課税措置の対象となる自然災害について、「令和4年9月17日に発生した台風14号による災害（宮崎県都城市）」が被災者生活再建支援法の適用となるとの情報提供がありました。

なお、既に印紙税を納付してしまった場合には、印紙税の過誤納確認申請手続きにより印紙税額の還付を受けることができます。（添付資料および国税庁HP参照）

つきましては、ご多忙の折り、誠に恐縮ですが、本件について、貴会会員企業の皆様に対して周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

【添付資料】

01_20230124 国交省通知文書

02_【国税庁】印紙税の非課税措置について

03_【国税庁】印紙税過誤納確認申請書の郵送提出に関するお願い

【参考 URL】

- ・ 国税庁 HP（印紙税の非課税措置について）

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/inshi/pdf/inshi_2904.pdf>

- ・ 国税庁 HP（印紙税過誤納確認申請書の郵送提出に関するお願い）

<<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/inshi/annai/pdf/yusou.pdf>>

【担当】 事業部 川瀬

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp